令和7年度 事 **業 計 画 書**

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

公益社団法人私学経営研究会

Ⅰ 私学経営に関するセミナー事業(公益目的事業1)

令和7年度は、定例セミナー(大阪・東京会場)及びオンラインセミナーをそれぞれ毎月開催し、特別セミナーを年4回、大阪・東京で開催する。また、一般の方にも無料で参加いただく30分程度のショートセミナーを年10回開催する。

現地見学会は、6月と10月に2校ずつ、計4回開催する。

具体的開催計画(講師・テーマ・概要等)については、別紙1のとおりである。

Ⅱ 会誌及び私学に関する一般書籍の頒布事業(公益目的事業2)

① 会誌「私学経営」の頒布事業

会誌「私学経営」を毎月発行し、私学の経営問題に関する各分野の第一人者執筆の論考、私学に影響を与える新法令の解説、官公庁等の資料速報等を掲載し、会員、 私学関係者、官公庁、私学諸団体、研究者等に頒布する。

具体的発行計画については、別紙2のとおりである。

② 私学に関する一般書籍の頒布事業

令和 7 年度は、『Q&A理事会・評議員会の運営と監事の職務』、『学校法人諸規定の整備と運用(寄附行為・管理運営規則編)』、『学校法人諸規定の整備と運用(就業規則・その他諸規程編)の3冊を発刊し、低価格で販売する。

Ⅲ 私学経営に関する相談及び調査・研究事業(公益目的事業3)

① 相談事業

私学に関する法律・会計・税務・労務管理・諸規定の整備、運用等についての各種の相談を受け付け、弁護士・公認会計士・税理士へ委嘱する。

弁護士による法律相談会を、大阪事務局で年 12 回、東京・福岡会場で年 6 回 開催する。

公認会計士による会計相談会を、大阪・東京・福岡会場で年2回開催する。

② 調査・研究事業

私学の労働問題や学校法人の管理運営に関する調査・研究を適宜実施する。 令和7年度は、令和7年4月施行の私立学校法改正に伴う「第4回 学校法人寄 附行為の調査研究」と「第3回 役員及び評議員の報酬に関する調査研究」を行い、 調査結果を公表する。

令和7年度 セミナープログラム 令和7年4月~令和8年3月

区分色: 定例セミナー、 オンライン、 特別セミナー

月	講座名	講師	場所	参 加 予定数
R7. 4月	学生募集と広報戦略(大学・短大向け)	私学関係者	大阪·東京	各 50
	学校法人会計基準の最新動向	公認会計士	オンライン	80
	生徒募集と広報戦略(中高向け)	コンサルタント	オンライン	80
5月	非常勤講師の労務管理	弁護士	大阪·東京 福岡	各 60 40
	学校法人における事業継続計画策定のポイント	私学関係者	オンライン	80
6月	特色ある私学経営につき現地見学会	見学校にて	東日本地区 西日本地区	各 30
	2040年に向けた高等教育のグランドデザイン〜その後について〜	コンサルタント	オンライン	80
	学校法人会計の仕組みと実務 ~学校会計入門コース	公認会計士	大阪·東京 福岡	各 60 40
7月	問題教職員への対応と処遇のあり方	弁護士	大阪·東京	各 60
	中・長期経営計画策定のポイントと留意点	私学関係者	オンライン	80
	私学事務職員の中間管理職研修会	コンサルタント	大阪·東京	各 50
0 🖪	中学・高等学校における特色ある取組みの事例	私学関係者	大阪·東京	各 60
8月	学生支援と合理的配慮について	私学関係者	オンライン	80
	第 52 回 令和 7 年人事院勧告と私学の賃金問題講座	私学関係者	大阪·東京	各 60
9月	中堅職員の役割と能力開発」	私学関係者	オンライン	80
	大学・学校業務の業務委託の可能性と課題	私学関係者	オンライン	80
	学校法人における財務分析と予算管理	公認会計士	大阪·東京	各 60
10月	特色ある私学経営につき現地見学会	見学校にて	東日本地区 西日本地区	各 30
	学校法人における税務実務①	税理士	オンライン	80
	人事評価制度の構築と課題	私学関係者	オンライン	80
11月	学校法人におけるリスクマネジメント	コンサルタント	大阪·東京	各 60
	学校法人における税務実務②	税理士	オンライン	80
	寄附行為及び諸規程の点検・整備と運用の留意点	弁護士	大阪·東京	各 60
	就業規則の点検・整備と運用の留意点	弁護士	大阪·東京	各 60
42.0	私学法改正後の理事会・評議員会の運営について	弁護士	大阪·東京	各 80
12月	こども性暴力防止法(日本版 DBS)への対応について	弁護士	オンライン	80
R8. 1月	大学における IR の取組み	私学関係者	大阪·東京	各 60
	変革時代における私学の経営課題	私学関係者	オンライン	80
2月	私学管理者のための法律知識	弁護士	大阪·東京	各 60
	資産運用管理のポイントと留意点	私学関係者	オンライン	80
3月	中小規模大学における取組み事例	私学関係者	大阪·東京	各 60
	大学事業会社の可能性	私学関係者	オンライン	80

令和7年度 セミナーの概要

4 月 定 例 学生募集と広報戦略(大学・短大向け)

少子化の中、受験生獲得競争は年々厳しさを増し、入試広報において様々な活動が展開されております。ポイントとなるのは他校との差別化をいかに図れるかであり、そのためには広報担当者の企画力、実行力が問われるところであります。本セミナーでは、大学や短大における学生募集と広報戦略について検討してまいります。

4月 オンライン① 学校法人会計基準の最新動向

私立学校法の改正(令和7年4月1日施行)により、補助金の適正配分を主な目的として私立学校振興助成法に位置づけられていた学校法人会計基準は、ガバナンス強化の観点から、ステークホルダーへの情報開示を主な目的として、私立学校法に位置づけられました。本セミナーでは、学校法人会計基準の改正内容やそれに対する留意点、今後の動向等について専門家が解説いたします。

4月オンライン② 生徒募集と広報戦略(中高向け)

少子化の中、受験生獲得競争は年々厳しさを増し、入試広報において様々な活動が展開されております。ポイントとなるのは他校との差別化をいかに図れるかであり、そのためには広報担当者の企画力、実行力が問われるところであります。本セミナーでは、中学や高校における生徒募集と広報戦略について検討してまいります。

5 月 定 例 非常勤講師の労務管理

私学においては、多数の教職員が有期雇用契約のもとで勤務しています。そうした中で、特にいわゆる「非常 勤講師」である任期付大学教員については、無期転換ルールの特例をめぐる訴訟など様々な問題が増加してお ります。本セミナーでは、非常勤講師の労務管理について検討してまいります。

5月 オンライン 学校法人における事業継続計画策定のポイント

近年、日本では地震や風水害といった自然災害が頻発しており、それによる被害も甚大なものになっています。 こうした緊急事態による被害を最小限にとどめ、教育・研究機関としての機能を早期に復旧させるためには、 万一の場合に備えた体制を事前に確立しておく必要があります。

本セミナーでは、学校法人における事業継続計画策定のポイントについて解説いたします。

6月定例見学会 特色ある私学経営につき現地見学会

厳しい経営環境にめげず、幾多の私学が一貫した長期ビジョンを持って学園の独自性を発揮し、発展を続けておられます。こうした学園経営の生きた姿を実感できる貴重な機会として、本年も東西二学園を対象として、有意義な見学会を実施すべく検討してまいります。

6 月 オッライン 2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン~その後について~

2018 年 11 月に中央教育審議会から「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」が出され、人口が減少し、先々の社会の姿が予測不可能な時代において、将来も持続可能な大学のあり方が示されました。本セミナーでは、グランドデザイン答申後の最新の政策動向と答申を上回る人口減少への対応について検討してまいります。

6 月 特 別 学校法人会計の仕組みと実務 ~学校会計入門コース~

学校法人会計は私学財務の指針として昭和 46 年に文部省令として公布され、実務の拠り所として大きな役割を果たしております。本講座では、新任・新入職員や、企業会計は知っているが学校会計は初めての方、あるいは学校会計を初めて勉強しようとする管理職の方々のために、とかく難しいと言われている学校法人会計の基礎実務をご指導いたします。

7 月 定 例 問題教職員への対応と処遇のあり方

教員による学生・生徒への行き過ぎた指導や性犯罪に関する報道が増えておりますが、他にも職場内外で問題を起こす教職員が増加傾向にあります。学校は公共性の高い職場であるだけに、こうした事態が続けば社会的な信頼を失うことにもなりかねず、また学内の士気にも影響を与えるだけに厳正な対処が必要となります。本セミナーでは、そうした問題を起こす教職員への対処法について、具体的な事例を交え解説してまいります。

7月 オンライン 中・長期経営計画策定のポイントと留意点

学校法人にとって中・長期経営計画の策定は、学園のマネジメントや事業計画を具現化するための基本となる ものです。それだけに、実効性がありかつ発展的なものでなくてはなりません。

本セミナーでは、中・長期経営計画策定にあたってのポイントと留意点について検討してまいります。

7 月 特 別 私学の中間管理職研修会

経営トップと実務処理者との中間にあって、方針の具体化や適切な業務の運営管理、組織活力発揮の担い手として、中間管理職の任務の重要性が一段と高まっております。本研修会では、中間管理職の任務のあるべき姿を探り、出席者の相互研鑽と、経験豊富な講師による助言や必要専門知識の講義等を通じて、よりよい職務遂行への動機づけを図ってまいります。

8 月 定 例 中学・高等学校における特色ある取組みの事例

ここ数年で私立の「通信制高校」が大きく増えておりますが、不登校となった子ども達の「受け皿」として機能しております。また、不登校の要因として、いじめによる体調不調が考えられますが、学校の対応によってはその生徒が再び登校できるようになることがあるかもしれません。

本セミナーでは、中学・高等学校における特色ある取組みと題して、広域通信制高校といじめ問題の事例を紹介し、これからの時代に求められる学校運営のあり方について検討してまいります。

8 月 オンライン 学生支援と合理的配慮について

令和6年4月1日に改正障害者差別解消法が施行されました。私学においても障がいのある人への「合理的配慮の提供」が義務化され、多くの学校が手探りで対応を進められていることかと思います。 本セミナーでは、特に障がいのある学生への支援と合理的配慮について検討してまいります。

9 月 定 例 第 52 回 令和 7 年人事院勧告と私学の賃金問題講座

本講座では、私学給与の指針としての令和 7 年人事院勧告についての解説及び、私学給与と人事制度の動向や問題点について、専門講師より具体的に話していただきます。

9月 オンライン(1) 中堅職員の役割と能力開発

中間管理職を支え、新入職員を育成する立場として、また将来の管理職候補としてなど、中堅職員に求められる役割は多岐に渡ります。中堅職員に求められる役割と、そのためにどのような能力が求められるのかなど、経験豊富な講師による講義やグループワークなどを通して実践的に養っていただきます。

9月 オンライン② 大学・学校業務の業務委託の可能性と課題

少子化の進展に伴う学校間競争の激化や社会人市場の開拓、職員の働き方改革など大学経営を巡る外部環境は 大きく変化しており、経費節減や人件費削減など業務効率化を促進する動きが増してきておりますが、そのな かで「業務委託」という方策が考えられます。本セミナーでは、大学・学校業務における「業務委託」の可能 性と課題について検討していきます。

10月定例 学校法人における財務分析と予算管理

学校法人における管理運営の基本の一つである予算制度は、教育と研究の改善を図りつつ、財政の健全化を目指していくために欠かせない制度です。しかしながら、近年は学校法人を取り巻く経営環境が悪化の傾向にあり、強固な財務体質を確立していくためにも、より適正な予算編成と執行管理が求められます。

本セミナーでは、予算編成において必要となる財務分析と予算管理に焦点を当てて解説してまいります。

10月定例見学会 特色ある私学経営につき現地見学会

厳しい経営環境にめげず、幾多の私学が一貫した長期ビジョンを持って学園の独自性を発揮し、発展を続けておられます。こうした学園経営の生きた姿を実感できる貴重な機会として、東西二学園を対象として、有意義な見学会を実施すべく検討してまいります。

10月 オンライン① 学校法人における税務実務①【概要編】

学校法人をめぐる税務実務は企業同様、国税から地方税まで広範囲に及んでおり、加えて毎年のように改正され、担当者にとっては戸惑う場面も多いのではないかと思われます。

本セミナーでは、【概要編】として最初に知っておきたい学校法人の税務実務について解説してまいります。

10 月 オンライン② 人事評価制度の構築と課題

学園業務の多角化・複雑化により職員にはより専門的な能力が求められています。その中で、職員の能力及び 意欲の向上と組織の活性化には、人事評価制度の導入だけでなく適切な運用が欠かすことができません。 本セミナーでは、職員人事評価制度の現状と課題について、事例から検討してまいります。

11月 定 例 学校法人におけるリスクマネジメント

企業のみならず、私学においても事件・事故といった「不測事態」とは常に背中合わせの状態にあります。万一そうした事態が発生した際、その対応を誤れば学園へのイメージは大きく損なわれ、今後の経営にも大きな影響を与えることにもなりかねません。本セミナーでは、こうした「不測事態」をいかに予知し回避するか、また発生した際の対応策について、具体的事例を交えながらアドバイスを行います。

11月 オンライン① 学校法人における税務実務②【実務編】

学校法人をめぐる税務実務は企業同様、国税から地方税まで広範囲に及んでおり、加えて毎年のように改正され、担当者にとっては戸惑う場面も多いのではないかと思われます。例えば、源泉所得税や年末調整においては、常勤と非常勤、扶養家族の有無など、その実務は複雑多岐にわたっており、その処理には細心の注意が求められます。本セミナーでは、実際に税務に携わる方が押さえておきたいポイントを解説してまいります。

1 1 月 特 別 寄附行為及び諸規程の点検・整備と運用の留意点

私学の公共性・継続性を保持し、建学の理念を具体化していくためには、学園運営の基本となる寄附行為及び各種諸規程の整備と適切な運用は不可欠の要件です。本講座では、問題の起こりやすい諸事例を取り上げ、具体的な対応策を明示しながら、役立つ規程整備へのアドバイスを行います。

1 1 月 特 別 就業規則の点検・整備と運用の留意点

就業規則では、労働者の賃金や労働時間などの労働条件や職場内の規律などについて定めていますが、働き方改革の推進に伴う労働関係法令の改正や、近年増加している労使間のトラブルなど、環境の変化に対応するためにも、定期的に見直すことが重要です。本講座では、就業規則の例を取り上げ、具体的な対応策を明示しながら、役立つ規程整備へのアドバイスを行います。

12月定例 私学法改正後の理事会・評議員会の運営について

令和7年4月施行の私立学校法と寄附行為の改正により、理事会と評議員会の運営の仕方が大きく変わりました。特に評議員会の開催の決議を理事会が行うこととなり、改正法と寄附行為に則った適正な運営が求められます。本セミナーでは、改正後の理事会と評議員会の運営に焦点を当てて解説してまいります。

12 月 オンライン こども性暴力防止法(日本版 DBS)への対応について

子どもと接する仕事に就く人の性犯罪歴の確認を事業者に義務付ける「日本版 DBS」を創設する「こども性暴力防止法」が 2024 年 6 月 19 日に参院本会議で可決、成立しました。この法律は 2026 年に施行予定で、小学校・中学校・高等学校・幼稚園・保育所などの教育現場・保育施設は義務化の対象となるため、教職員やスタッフが必ず性犯罪歴の確認を受けなければなりません。本セミナーでは、こども性暴力防止法(日本版 DBS)への対応について検討してまいります。

1 月 定 例 大学における IR の取組み

学校経営を取り巻く環境が厳しさを増し大学には戦略的経営が求められておりますが、その中で IR (Institutional Research) は、これからの大学における教育・研究・経営の強化に欠かせぬ活動といえます。 本セミナーでは、IR の取組について事例から検討してまいります。

1 月 オンライン 変革時代における私学の経営課題

学校淘汰の時代を迎え、私学の生き残り競争は厳しくなるばかりです。そうした競争に勝ち残っていくためには、教育機関として教育の質の向上は勿論のことですが、他方、経営における強化にも果断に切り込んでいかなくてはなりません。本セミナーでは、変革時代における私学の経営課題について検討してまいります。

2 月 定 例 私学管理者のための法律知識

私学の経営にあたっては、広範な法律知識が要求されております。しかしながら、多忙な毎日を過ごす管理職にとっては、そうした法律知識を学ぶ機会も少なく、様々な問題に直面するケースも増えてきております。本セミナーでは、私学経営管理上、不可欠な法律知識について実務的立場から解説いたします。

2 月 オンライン 資産運用管理のポイントと留意点

学費収入が伸び悩む学校法人にとって収入源の多様化は不可欠であり、資産運用はそのための有効な手段の一つです。学校法人という性格上、リスクを避けることは当然ですが、運用力の強化は将来の学園の財務構造改革を進める上でも重要な課題だといえます。本セミナーでは、事例から学校法人に求められる資産運用のあり方について検討してまいります。

3 月 定 例 中小規模大学における取組み事例

少子化の進展に伴い、学校間競争の真っ只中にある私学において、「地域間の格差」、「規模の格差」の二極化に 歯止めがかからない状況が続いており、募集停止を余儀なくされる大学も増えてきております。そのような状 況下で、中小規模大学では自学の特長・強みを最大限に生かした独自戦略の展開が重要な鍵となります。 本セミナーでは、特色ある取組みを行っている中小規模大学の事例を紹介し、これからの経営のあり方につい て検討してまいります。

3 月 オンライン 大学事業会社の可能性

学校法人が出資設立した大学事業会社は、収益事業の担い手として、あるいは大学業務外部化の受け皿として活用されています。職員の働き方改革や社会人市場の開拓など大学経営を巡る外部環境が大きく変化するなかで、大学組織の「出島」である大学事業会社のさらなる活用可能性についてご紹介いたします。

別紙 2

令和7年度「私学経営」発行一覧

第 602 号	令和7年4月号	令和7年4月1日発行
第 603 号	令和7年5月号	令和7年5月1日発行
第 604 号	令和7年6月号	令和7年6月1日発行
第 605 号	令和7年7月号	令和7年7月1日発行
第 606 号	令和7年8月号	令和7年8月1日発行
第 607 号	令和7年9月号	令和7年9月1日発行
第 608 号	令和7年10月号	令和7年10月1日発行
第 609 号	令和7年11月号	令和7年11月1日発行
第 610 号	令和7年12月号	令和7年12月1日発行
第 611 号	令和8年1月号	令和8年1月1日発行
第 612 号	令和8年2月号	令和8年2月1日発行
第 613 号	令和8年3月号	令和8年3月1日発行